

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社ファンケル

(269063)

第23期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファンケル

目 次

	頁
第23期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 森 賢 二

【本店の所在の場所】 横浜市栄区飯島町109番地 1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行
っております。)

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地 1

【電話番号】 045(226)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部総務部長 松 本 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	30,376	41,382	43,538	65,418	84,657
経常利益 (百万円)	3,984	5,129	5,929	8,849	11,002
中間(当期)純利益 (百万円)	2,184	2,749	3,077	4,867	5,995
純資産額 (百万円)	57,046	61,731	66,100	59,482	64,718
総資産額 (百万円)	68,724	76,076	78,859	75,481	79,026
1株当たり純資産額 (円)	2,927.51	3,166.81	2,866.24	3,051.42	3,320.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	112.12	141.03	131.99	249.77	307.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	112.10				
自己資本比率 (%)	83.0	81.1	83.8	78.8	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,548	2,038	3,283	6,083	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,609	1,297	2,094	4,838	5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	740	927	1,977	1,410	2,456
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,306	27,779	26,747	27,947	27,535
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	672 (1,048)	787 (1,147)	816 (1,155)	743 (1,179)	782 (1,172)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

3 第21期中の1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の発行はなく、中間期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

6 第23期中の1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

7 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

8 第23期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	27,126	33,038	34,614	58,824	66,302
経常利益 (百万円)	3,660	4,273	4,979	8,214	8,723
中間(当期)純利益 (百万円)	2,011	2,341	2,856	4,523	4,794
資本金 (百万円)	10,791	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	19,486	19,493	23,392	19,493	19,493
純資産額 (百万円)	50,224	54,569	58,057	52,488	56,762
総資産額 (百万円)	61,330	64,651	67,348	63,695	67,146
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	81.9	84.4	86.2	82.4	84.5
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	584 (1,005)	600 (1,038)	628 (1,001)	597 (1,010)	603 (1,022)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としております。

4 第21期中において平成12年5月19日付で、普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

5 第23期中において平成14年5月20日付で、普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千S\$)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	7,600	化粧品関連事業 健康食品関連事業 その他事業	100.0		当社化粧品、健康食品及びその他を販売しております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社には該当しません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 重要な債務超過の状況にはありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	358 (748)
健康食品関連事業	173 (319)
その他事業	159 (80)
全社(共通)	126 (8)
合計	816 (1,155)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	628 (1,001)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産に改善の兆しがみられたものの、設備投資の落ち込みに加え、雇用不安、残業時間の減少等により個人消費も低迷を続けており、景気は依然として厳しい状況にあります。

化粧品業界は、販売個数は伸びているものの、販売単価の下落により、引き続き低迷しております。健康食品業界は、市場規模は拡大しているものの、新規参入に加え、価格面での競争激化が顕著となっております。

化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、18,509百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	伸び率
通信販売	11,330百万円	11,301百万円	0.3%
店舗販売	5,713百万円	5,761百万円	0.8%
その他	1,156百万円	1,447百万円	25.1%
合計	18,200百万円	18,509百万円	1.7%

通信販売は11,301百万円（前年同期比0.3%減）となりました。そのうち、ファンケル化粧品の売上高は8,139百万円（前年同期比4.3%減）、アテナ化粧品は3,161百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

ファンケル化粧品は内外美容の観点から製品開発を行い、前期に発売した新基礎化粧品シリーズ「FENATTY（フェナティ）」に続き、平成14年4月に「Evante（エヴァンテ）」、6月に「CLEAR TUNE（クリアチューン）」を発売しました。しかし、基礎化粧品の売上高は、新シリーズへの切替告知が十分でなかったためお客様の混乱を招き、前年同期を上回ったものの、期待した売上を確保できませんでした。また、メイク製品及びヘアケア・ボディケア製品の売上が減少したことで、通信販売の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

一方、アテナ化粧品は、効果的な広告宣伝活動により顧客数が増加し、2月と9月に行った製品のリニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は前年同期を上回りました。

店舗販売は、5,761百万円（前年同期比0.8%増）となりました。売上減少が続いていた既存店の売上高は、活性化策実施の効果により前年同期の水準まで回復しました。中間期末店舗数は、ファンケルハウス119店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当中間期中5店出店、退店なし）、アテナショップ5店舗（当中間期中、出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、ローソンでの取扱製品点数を6月より5点から16点に増やし内外美容展開を開始したことにより、1,447百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

営業損益

損益面では、広告宣伝費は減少したものの、原価率が上昇し、出店費用やローソンでの内外美容展開の開始により販売促進費が増加し、営業利益は4,022百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益率は0.5ポイント低下し、21.7%となりました。

健康食品関連事業

売上高

健康食品関連事業の売上高は、14,217百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	伸び率
通信販売	8,926百万円	8,258百万円	7.5%
店舗販売	2,792百万円	2,635百万円	5.6%
その他	2,555百万円	3,322百万円	30.0%
合計	14,274百万円	14,217百万円	0.4%

通信販売は、競争激化の影響により顧客数が減少し、8,258百万円（前年同期比7.5%減）となりました。製品別では、サポートシリーズの売上は堅調に推移しましたが、前期好調であったダイエット関連製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、元気ステーションでの販売は好調でしたが、化粧品販売中心のファンケルハウスでは健康食品の売上が減少し、2,635百万円（前年同期比5.6%減）となりました。中間期末店舗数は、元気ステーション9店舗（当中間期中1店出店）、元気ネット2店舗（当中間期中1店出店）となりました。

その他の販売チャネルは、6月よりローソンで健康食品15点の販売を開始したことにより、3,322百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

営業損益

損益面では、植物由来カプセルの導入などにより原価率は上昇したものの、広告宣伝費が減少したことにより、営業利益は3,155百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益率は2.9ポイント上昇し、22.2%となりました。

その他事業

売上高

その他事業の売上高は、10,811百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	伸び率
発芽玄米事業	1,509百万円	3,176百万円	110.4%
青汁事業	515百万円	1,035百万円	100.9%
NGC通販事業	5,252百万円	5,173百万円	1.5%
その他の事業	1,630百万円	1,425百万円	12.5%
合計	8,907百万円	10,811百万円	21.4%

発芽玄米事業は、ご試食セットによる新規顧客の獲得が順調に進み、通信販売の売上が大幅に増加しました。人気テレビ番組で取り上げられたこともあり、全米販、ホクレンへのOEM供給も順調に推移しました。

青汁事業は、広告効果もあって通信販売の顧客数が増加し、また、6月からのコンビニエンスストア向け3個パックの販売開始に伴う取扱店数の増加によって卸販売も好調で、すべてのチャネルにおいて売上が増加しました。

NGC通販事業の売上高は、電動足元マッサージ器具などが増加しましたが、昨年好調だった冷風扇が不振であったため、前年同期を下回る結果となりました。

その他の事業の売上高は、快適肌着は堅調に推移しましたが、雑貨及び中高年の生活応援誌「毎日が発見」が減少したため、前年同期を下回りました。

営業損益

損益面では、発芽玄米事業の赤字額が縮小したことにより、営業損失は前年同期に比べ398百万円減少し、644百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は43,538百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は5,591百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益率は1.0ポイント上昇し、12.8%となりました。

営業外損益は、保険満期返戻金の増加及び支払利息の減少等により前年同期より109百万円改善し、経常利益は5,929百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益率は1.2ポイント上昇し、13.6%となりました。

中間純利益は、(株)ファンケル発芽玄米の旧長野工場機械設備の除却に伴う損失等を計上しましたが、3,077百万円（前年同期比11.9%増）となり、中間純利益率は0.5ポイント上昇し、7.1%となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間におきまして、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より788百万円減少し、26,747百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,395百万円、減価償却費1,086百万円等による増加と、たな卸資産の増加1,050百万円、法人税等の支払額2,912百万円等による減少により、前年同期に比べ1,245百万円増加し3,283百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期性預金の預入による支出1,530百万円、固定資産の取得による支出711百万円等により、前年同期に比べ797百万円減少し 2,094百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出 1,331百万円、長期借入金の返済による支出402百万円、配当金の支払額242百万円等により、前年同期に比べ1,050百万円減少し 1,977百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	22,597	103.2
健康食品関連事業	15,237	102.5
その他事業	6,189	161.9
合計	44,024	108.5

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	18,509	101.7
健康食品関連事業	14,217	99.6
その他事業	10,811	121.4
合計	43,538	105.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテナにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口に直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢92名体制（平成14年11月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用の総額は843百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテナ化粧品の安全性や機能性の研究、処方開発から容器包材開発等を行っております。当中間連結会計期間におきましては、内外美容理論に基づき、サプリメント「ビューティチャージ」をラインナップに加えた無添加エイジングケア「エヴァンテ」及び無添加・医薬部外品のニキビケア「クリアチューン」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は350百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当中間連結会計期間におきましては、世界初となる植物由来ハードカプセルを用いた健康補助食品の製品化に注力してまいりました。また、「ハーブサプリメント」シリーズ、ダイエットシリーズの「スリムプレイヤー」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は390百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行いました。当中間連結会計期間におきましては、ファンケル発芽米シリーズの「ポップライスクラッカー」「もち米発芽米」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は102百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備をリースにより取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	長野工場 (長野県小県郡 東部町)	その他事業	発芽玄米製造設備	246	1,748

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	23,392,200	東京証券取引所 市場第一部	
計	23,392,200	23,392,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,904 (注)1・3	4,863 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490,400 (注)4	486,300 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times$$

分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185,640 (注)	185,640 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,640 (注)	110,160 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり13,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,667 資本組入額 6,834	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	3,898,700	23,392,200		10,795		11,706

(注) 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成14年5月20日付で所有株式1株を1.2株に分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22 - 1	5,736	24.52
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3 - 19 - 28	1,406	6.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	1,138	4.86
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5 - 42 - 16	804	3.43
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3 - 19 - 28	612	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	576	2.46
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	566	2.42
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3 - 9 - 1	450	1.92
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ルクセンブルク大公国ゼンニンガーベル ク市L - 2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	432	1.84
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	416	1.78
計		12,141	51.90

(注) 1 主要株主である池森賢二氏は、平成14年6月12日及び6月13日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社が主要株主となりました。

なお、クロス取引前の池森賢二氏の所有株式数は、5,802千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合24.80%)であります。この主要株主の異動に際し、平成14年6月12日及び6月13日付で臨時報告書を、平成14年6月13日付で臨時報告書の訂正報告書をそれぞれ提出しております。

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	573	2.45

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,510,400	225,104	
単元未満株式	普通株式 551,400		
発行済株式総数	23,392,200		
総株主の議決権		225,104	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,600株(議決権26個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区飯島町109番地1	330,400		330,400	1.41
計		330,400		330,400	1.41

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,760	4,950	4,910	4,500	4,280	4,000
最低(円)	4,070	4,030	4,240	4,020	3,840	3,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の様動

新任名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (第二営業本部広告宣伝制作部長)	取締役 (第二営業本部営業戦略室長兼 第二営業本部広告宣伝制作部長)	宮島和美	平成14年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,050		19,460		19,804	
2 受取手形及び売掛金	5	8,464		8,178		8,298	
3 有価証券		11,728		7,731		7,731	
4 たな卸資産		5,137		6,551		5,483	
5 繰延税金資産		468		718		514	
6 その他		1,209		925		1,906	
7 貸倒引当金		202		172		176	
流動資産合計		42,856	56.3	43,393	55.0	43,561	55.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3 4	9,159		9,578		9,836	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	2,317		1,792		2,271	
(3) 工具器具及び備品	1	885		975		984	
(4) 土地	3	10,317		10,317		10,317	
(5) 建設仮勘定		362		500		643	
有形固定資産合計		23,042	30.3	23,165	29.4	24,053	30.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,313		1,114		1,235	
(2) 連結調整勘定		1,165		906		1,036	
(3) その他		134		81		82	
無形固定資産合計		2,613	3.5	2,102	2.7	2,354	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	1,417		1,020		1,183	
(2) 長期貸付金		1,183		1,031		1,122	
(3) 保証金		2,411		2,408		2,349	
(4) 繰延税金資産		446		313		257	
(5) その他		2,366		5,686		4,427	
(6) 貸倒引当金		263		263		284	
投資その他の資産 合計		7,562	9.9	10,198	12.9	9,055	11.5
固定資産合計		33,219	43.7	35,465	45.0	35,464	44.9
資産合計		76,076	100.0	78,859	100.0	79,026	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,543		3,401		3,638		
2		920						
3	3	811		540		742		
4		3,063		2,801		3,737		
5		247		236		284		
6		2,336		2,591		2,850		
7		759		814		766		
8	6	451		324		459		
		12,132	16.0	10,709	13.6	12,479	15.8	
流動負債合計								
固定負債								
1	3	640		150		350		
2		83						
3		944		1,072		1,004		
4		327		352		346		
5		216		473		126		
		2,211	2.9	2,048	2.6	1,828	2.3	
		14,344	18.9	12,758	16.2	14,308	18.1	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		10,795	14.2			10,795	13.7	
資本準備金								
		11,706	15.4			11,706	14.8	
連結剰余金								
		39,242	51.5			42,245	53.4	
その他有価証券評価 差額金								
		11	0.0			18	0.0	
自己株式								
		0	0.0			9	0.0	
		61,731	81.1			64,718	81.9	
		76,076	100.0			79,026	100.0	
負債・資本合計								
資本金								
				10,795	13.7			
資本剰余金								
				11,706	14.8			
利益剰余金								
				44,963	57.0			
その他有価証券評価 差額金								
				13	0.0			
為替換算調整勘定								
				9	0.0			
自己株式								
				1,341	1.7			
				66,100	83.8			
				78,859	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			41,382	100.0		43,538	100.0	84,657	100.0
売上原価			13,594	32.9		14,641	33.6	27,975	33.0
売上総利益			27,788	67.1		28,896	66.4	56,682	67.0
販売費及び 一般管理費	1		22,887	55.3		23,304	53.6	45,563	53.9
営業利益			4,901	11.8		5,591	12.8	11,118	13.1
営業外収益									
1 受取利息 及び配当金		24			19		46		
2 保険返戻金等		117			173		126		
3 匿名組合投資収益		140			183		140		
4 その他営業外収益		160	443	1.1	149	525	1.2	323	636
0.8									
営業外費用									
1 支払利息		25			8		37		
2 たな卸資産廃棄損		145			115		568		
3 その他営業外費用		43	215	0.5	65	188	0.4	147	753
0.9									
経常利益			5,129	12.4		5,929	13.6	11,002	13.0
特別利益									
1 固定資産売却益					0				
2 貸倒引当金戻入益		7			19				
3 その他特別利益		0	7	0.0		19	0.0	0	0
0.0									
特別損失									
1 固定資産処分損	2	25			499		143		
2 関係会社 株式評価損		258							
3 関係会社 株式精算損							258		
4 貸倒損失		53					53		
5 投資有価証券 評価損					32				
6 ゴルフ会員権 評価損		2					1		
7 役員退職慰労金		0			21		0		
8 その他特別損失		11	352	0.9		553	1.2	458	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,784	11.5		5,395	12.4	10,544	12.5
法人税、住民税 及び事業税		2,295			2,585		4,745		
法人税等調整額		259	2,035	4.9	267	2,318	5.3	195	4,549
5.4									
中間(当期)純利益			2,749	6.6		3,077	7.1	5,995	7.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			36,977		-		36,977
連結剰余金減少高							
1 配当金		243		-		487	
2 連結子会社増加による 剰余金減少高		3		-		3	
3 連結子会社の第三者割当 増資に伴う持分変動に よる減額		237	483	-	-	237	727
中間(当期)純利益			2,749		-		5,995
連結剰余金 中間期末(期末)残高			39,242		-		42,245
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				11,706	11,706		
資本剰余金中間期末残高					11,706		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高				42,245	42,245		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				3,077	3,077		
利益剰余金減少高							
1 配当金				243			
2 連結子会社増加による 利益剰余金減少高				114	358		
利益剰余金中間期末残高					44,963		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,784	5,395	10,544
2 減価償却費		1,101	1,086	2,245
3 連結調整勘定償却		129	129	259
4 賞与引当金の増減額 (減少:)		25	47	18
5 貸倒引当金の増減額 (減少:)		7	23	1
6 退職給付引当金の増減額 (減少:)		59	67	119
7 受取利息及び配当金		24	19	46
8 支払利息		25	8	37
9 為替差損益(差益:)		10	12	12
10 自己株式売却損益(益:)		0		1
11 投資有価証券評価損			32	0
12 匿名組合投資収益			183	
13 関係会社株式評価損		258		
14 関係会社清算損				258
15 ゴルフ会員権評価損		2		1
16 保険積立金返戻金		118	173	126
17 有形固定資産売却益			0	
18 有形固定資産除売却損		25	499	145
19 売上債権の増減額 (増加:)		525	121	359
20 たな卸資産の増減額 (増加:)		346	1,050	692
21 その他の流動資産 の増減額(増加:)		653	1,056	1,306
22 その他の固定資産 の増減額(増加:)			8	8
23 仕入債務の増減額 (減少:)		170	249	28
24 その他の流動負債 の増減額(減少:)		321	818	537
25 その他の固定負債 の増減額(減少:)		150	78	225
26 その他			8	0
小計		4,069	5,859	11,343
27 利息及び配当金の受取額		25	19	39
28 利息の支払額		22	9	37
29 保険積立金の 返戻による受取額		228	325	247
30 法人税等の支払額		2,262	2,912	4,166
営業活動による キャッシュ・フロー		2,038	3,283	7,425

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の 預入による支出		500	1,530	500
2 定期性預金の 解約による収入			100	
3 有形固定資産の 取得による支出		1,363	540	3,561
4 有形固定資産の 売却による収入		1,167	1	1,390
5 無形固定資産の 取得による支出		347	171	699
6 投資有価証券の 取得による支出		0		0
7 投資有価証券の 売却による収入				0
8 関係会社株式の 取得による支出		381		381
9 関係会社清算による収入				221
10 貸付の回収による収入		25	45	61
11 匿名組合投資に伴う収入			141	
12 その他の投資の 取得による支出		149	187	2,390
13 その他の投資の 売却による収入		252	47	442
投資活動による キャッシュ・フロー		1,297	2,094	5,416
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		262		1,170
2 長期借入金の 返済による支出		452	402	823
3 少数株主からの 増資引受による収入		30		30
4 自己株式の 取得による支出		16	1,331	23
5 自己株式の 売却による収入		17		17
6 配当金の支払		242	242	487
財務活動による キャッシュ・フロー		927	1,977	2,456
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8	20	9
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		194	808	437
現金及び現金同等物 期首残高		27,947	27,535	27,947
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		25	20	25
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		27,779	26,747	27,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル発芽玄米については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE) LTD FANCL ASIA(PTE) LTDについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱エヌ・ジー・シー ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル発芽玄米については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。なお、非連結子会社であった(株)毎日が発見ドットコムは平成14年1月10日付で清算結了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、FANCL ASIA(PTE)LTDについては、当中間連結会計期間において決算期を変更しているため、平成14年4月1日から6月30日の3ヶ月で中間決算を行っておりますが、その影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 … 3～50年 機械装置及び運搬具 … 2～22年 工具器具及び備品 … 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>3) 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,834百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金873百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,128百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金654百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金24百万円(US\$200,000)について保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,574百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金764百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,384</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">1,501</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58</td> <td>質権</td> <td>短期借入金</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,901</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産			担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)	建物	1,384	根抵当権	長期借入金	1,501	土地	1,459	投資有価証券	58	質権	短期借入金	870	計	2,901		計	2,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,312</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,735</td> <td></td> <td>計</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産			担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)	建物	1,312	根抵当権	長期借入金	690	土地	1,422	計	2,735		計	690	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,325</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">1,092</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,748</td> <td></td> <td>計</td> <td>1,092</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産			担保資産に対応する債務		種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)	建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092	土地	1,422	計	2,748		計	1,092
担保資産			担保資産に対応する債務																																																																						
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)																																																																					
建物	1,384	根抵当権	長期借入金	1,501																																																																					
土地	1,459																																																																								
投資有価証券	58	質権	短期借入金	870																																																																					
計	2,901		計	2,371																																																																					
担保資産			担保資産に対応する債務																																																																						
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(百万円)																																																																					
建物	1,312	根抵当権	長期借入金	690																																																																					
土地	1,422																																																																								
計	2,735		計	690																																																																					
担保資産			担保資産に対応する債務																																																																						
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)																																																																					
建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092																																																																					
土地	1,422																																																																								
計	2,748		計	1,092																																																																					
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,059百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,006百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,021百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p>																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p> 広告宣伝費 5,813百万円</p> <p> 販売促進費 3,709百万円</p> <p> 荷造運賃 1,804百万円</p> <p> 通信費 1,247百万円</p> <p> 手数料 2,528百万円</p> <p> 給与手当 2,872百万円</p> <p> 減価償却費 670百万円</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは 既存店舗のリニューアルに伴う 「有形固定資産」の除却費用で あります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p> 広告宣伝費 4,220百万円</p> <p> 販売促進費 4,427百万円</p> <p> 荷造運賃 2,130百万円</p> <p> 通信費 1,439百万円</p> <p> 手数料 2,235百万円</p> <p> 給与手当 3,025百万円</p> <p> 減価償却費 733百万円</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは 発芽玄米の旧タイプ製品製造設 備の除却によるものでありま す。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p> 広告宣伝費 10,212百万円</p> <p> 販売促進費 8,160百万円</p> <p> 荷造運賃 3,781百万円</p> <p> 通信費 2,800百万円</p> <p> 手数料 5,110百万円</p> <p> 給与手当 5,828百万円</p> <p> 減価償却費 1,388百万円</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは システム改善に伴う「無形固定 資産(ソフトウェア)」の除却及 び「工具器具及び備品」等の除 却によるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 16,050百万円	現金及び預金勘定 19,460百万円	現金及び預金勘定 19,804百万円
有価証券勘定 11,728百万円	有価証券勘定 7,731百万円	有価証券勘定 7,731百万円
計 27,779百万円	計 27,192百万円	計 27,535百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 445百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 百万円
現金及び現金 同等物 27,779百万円	現金及び現金 同等物 26,747百万円	現金及び現金 同等物 27,535百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,608</td> <td>414</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,140</td> <td>559</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,749</td> <td>973</td> <td>2,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,859</td> <td>535</td> <td>2,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,240</td> <td>620</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099</td> <td>1,155</td> <td>2,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,944百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,608	414	2,194	工具器具及び備品	1,140	559	581	合計	3,749	973	2,775		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,859	535	2,324	工具器具及び備品	1,240	620	620	合計	4,099	1,155	2,944	1年以内	600百万円	1年超	2,093百万円	合計	2,693百万円	1年以内	672百万円	1年超	2,272百万円	合計	2,944百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,401</td> <td>854</td> <td>3,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,050</td> <td>632</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,452</td> <td>1,487</td> <td>3,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,907百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,401	854	3,547	工具器具及び備品	1,050	632	417	合計	5,452	1,487	3,965	1年以内	758百万円	1年超	3,148百万円	合計	3,907百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,598</td> <td>598</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,110</td> <td>604</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,708</td> <td>1,202</td> <td>2,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,845</td> <td>668</td> <td>2,177</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,202</td> <td>641</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,047</td> <td>1,309</td> <td>2,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,738百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,598	598	1,999	工具器具及び備品	1,110	604	506	合計	3,708	1,202	2,506		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,845	668	2,177	工具器具及び備品	1,202	641	560	合計	4,047	1,309	2,738	1年以内	573百万円	1年超	1,899百万円	合計	2,473百万円	1年以内	664百万円	1年超	2,073百万円	合計	2,738百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,608	414	2,194																																																																																																													
工具器具及び備品	1,140	559	581																																																																																																													
合計	3,749	973	2,775																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,859	535	2,324																																																																																																													
工具器具及び備品	1,240	620	620																																																																																																													
合計	4,099	1,155	2,944																																																																																																													
1年以内	600百万円																																																																																																															
1年超	2,093百万円																																																																																																															
合計	2,693百万円																																																																																																															
1年以内	672百万円																																																																																																															
1年超	2,272百万円																																																																																																															
合計	2,944百万円																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,401	854	3,547																																																																																																													
工具器具及び備品	1,050	632	417																																																																																																													
合計	5,452	1,487	3,965																																																																																																													
1年以内	758百万円																																																																																																															
1年超	3,148百万円																																																																																																															
合計	3,907百万円																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,598	598	1,999																																																																																																													
工具器具及び備品	1,110	604	506																																																																																																													
合計	3,708	1,202	2,506																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,845	668	2,177																																																																																																													
工具器具及び備品	1,202	641	560																																																																																																													
合計	4,047	1,309	2,738																																																																																																													
1年以内	573百万円																																																																																																															
1年超	1,899百万円																																																																																																															
合計	2,473百万円																																																																																																															
1年以内	664百万円																																																																																																															
1年超	2,073百万円																																																																																																															
合計	2,738百万円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 372百万円 減価償却費相当額 300百万円 支払利息相当額 27百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 435百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 46百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 681百万円 減価償却費相当額 627百万円 支払利息相当額 58百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 - 百万円 1年超 - 百万円 合計 - 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 - 百万円 1年超 - 百万円 合計 - 百万円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	124	104	19	182	145	36	124	91	32
債券									
国債・地方債等									
社債	50	50	0	50	50	0	50	50	0
その他									
その他									
計	174	155	19	232	196	35	174	142	32

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(流動資産)			
マネーマネージメントファンド	8,723	4,725	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,005	3,006	3,006
(固定資産)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222	163	222
計	11,950	7,895	7,953

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,200	14,274	8,907	41,382		41,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,200	14,274	8,907	41,382		41,382
営業費用	14,149	11,519	9,950	35,619	861	36,481
営業利益又は営業損失()	4,050	2,755	1,042	5,763	(861)	4,901

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,509	14,217	10,811	43,538		43,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,509	14,217	10,811	43,538		43,538
営業費用	14,487	11,061	11,456	37,004	941	37,946
営業利益又は営業損失()	4,022	3,155	644	6,533	(941)	5,591

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,748	28,995	18,913	84,657		84,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	36,748	28,995	18,913	84,657		84,657
営業費用	28,341	23,034	20,594	71,971	1,567	73,538
営業利益又は営業損失()	8,406	5,960	1,680	12,686	(1,567)	11,118

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間および前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,166円81銭 1株当たり中間純利益 141円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の発行はなく、中間期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,866円24銭 1株当たり中間純利益 131円99銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 3,320円23銭 1株当たり当期純利益 307円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)		3,077	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)		3,077	
期中平均株式数(千株)		23,315	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権 2種類 (潜在株式の数 296,280株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,904個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成14年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 2,639.00円	1株当たり純資産額 2,766.86円
1株当たり中間純利益 117.53円	1株当たり当期純利益 256.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の発行はなく、中間期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>親会社は、業務の拡大に対応するため、また業務の効率化を目的として、本社機能の大半を横浜市中区にある「シイベル・ヘグナービル」に移転しました。これに関連し、平成13年11月28日開催の取締役会決議に基づき、同ビルを不動産信託方式で所有している有限会社エフ・シー・ファンディングに出資を行いました。</p> <p>出資の概要</p> <p>出資先 商号 (有)エフ・シー・ファンディング</p> <p>主な事業内容 不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買</p> <p>出資日 平成13年11月28日</p> <p>出資金額 2,000百万円</p> <p>出資の形態 匿名組合出資</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	11,058		14,277		13,574	
2		受取手形			38		14	
3		売掛金	6,823		6,411		6,564	
4		有価証券	11,728		7,731		7,731	
5		たな卸資産	2,986		3,795		3,183	
6		繰延税金資産	322		425		338	
7		関係会社短期貸付金	628		503		2,314	
8		その他	940		604		479	
9		貸倒引当金	51		44		50	
		流動資産合計	34,435	53.3	33,743	50.1	34,150	50.9
固定資産								
1		有形固定資産						
	1,2,3	(1) 建物	7,920		7,500		7,684	
	1	(2) 機械及び装置	1,738		1,570		1,723	
	2	(3) 土地	7,920		7,920		7,920	
		(4) 建設仮勘定	44		500		455	
	1,2	(5) その他	1,062		1,033		1,122	
		有形固定資産合計	18,686	28.9	18,525	27.5	18,907	28.2
2		無形固定資産	1,367	2.1	1,132	1.7	1,245	1.9
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式	2,013		2,173		1,792	
		(2) 関係会社長期 貸付金	2,657		3,457		3,744	
		(3) 繰延税金資産	530		447		417	
		(4) 保証金	2,268		2,226		2,182	
		(5) 保険積立金	1,256		1,283		1,320	
		(6) その他	1,453		4,372		3,407	
		(7) 貸倒引当金	17		14		20	
		投資その他の資産 合計	10,161	15.7	13,947	20.7	12,842	19.1
		固定資産合計	30,215	46.7	33,604	49.9	32,995	49.1
		資産合計	64,651	100.0	67,348	100.0	67,146	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,776		1,831		1,865		
2	2	811		540		742		
3		2,547		2,215		3,058		
4		1,824		2,237		1,950		
5		607		657		621		
6	5	642		461		627		
		8,209	12.7	7,942	11.8	8,865	13.2	
固定負債								
1	2	690		150		350		
2		584		696		639		
3		327		352		346		
4		271		150		181		
		1,872	2.9	1,348	2.0	1,518	2.3	
		10,082	15.6	9,291	13.8	10,384	15.5	
(資本の部)								
資本金								
		10,795	16.7			10,795	16.1	
資本準備金								
		11,706	18.1			11,706	17.4	
利益準備金								
		267	0.4			267	0.4	
その他の剰余金								
1		29,100				29,100		
2		2,712				4,921		
		31,812	49.2			34,021	50.6	
その他有価証券評価 差額金								
		11	0.0			18	0.0	
自己株式								
		0	0.0			9	0.0	
		54,569	84.4			56,762	84.5	
		64,651	100.0			67,146	100.0	
資本金								
				10,795	16.0			
資本剰余金								
1				11,706				
				11,706	17.4			
利益剰余金								
1				267				
2				33,400				
3				3,233				
				36,901	54.8			
その他有価証券評価 差額金								
				4	0.0			
自己株式								
				1,341	2.0			
				58,057	86.2			
				67,348	100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,038	100.0		34,614	100.0		66,302	100.0
売上原価			10,694	32.4		11,666	33.7		21,759	32.8
売上総利益			22,344	67.6		22,947	66.3		44,543	67.2
販売費及び一般管理費			18,466	55.9		18,558	53.6		36,088	54.4
営業利益			3,877	11.7		4,388	12.7		8,455	12.8
営業外収益	1		583	1.8		769	2.2		861	1.3
営業外費用	2		187	0.6		178	0.5		592	0.9
経常利益			4,273	12.9		4,979	14.4		8,723	13.2
特別利益						14	0.0			
特別損失			338	1.0		51	0.1		456	0.7
税引前中間(当期) 純利益			3,935	11.9		4,942	14.3		8,266	12.5
法人税、住民税 及び事業税		1,790			2,214			3,567		
法人税等調整額		197	1,593	4.8	128	2,086	6.0	94	3,472	5.3
中間(当期)純利益			2,341	7.1		2,856	8.3		4,794	7.2
前期繰越利益			370			377			370	
中間配当額									243	
中間(当期)未処分 利益			2,712			3,233			4,921	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商品月別総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 ... 3 ~ 50年 機械及び装置 ... 2 ~ 22年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象..... 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(自己株式) 自己株式は、従来流動資産の部に区分掲記しておりましたが、中間財務諸表等規則が改正されたことに伴い、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方によった場合に比べ、資産の部は0百万円、資本の部は0百万円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりましたが「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)					当中間会計期間末 (平成14年9月30日)					前事業年度末 (平成14年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,967百万円					1 有形固定資産の減価償却累計額 8,215百万円					1 有形固定資産の減価償却累計額 7,579百万円				
2 担保に供している資産					2 担保に供している資産					2 担保に供している資産				
担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務		
種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物	1,338	根抵当権	長期借入金	1,501	建物	1,312	根抵当権	長期借入金	690	建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092
土地	1,422				土地	1,422				土地	1,422			
計	2,761		計	1,501	計	2,735		計	690	計	2,748		計	1,092
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,059百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,006百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,021百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>				
3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。				
4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金873百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。					4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金654百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金24百万円(US\$200,000)について保証しております。					4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金764百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。				
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。					5 消費税等の取扱い 同左									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 35百万円	受取利息 43百万円	受取利息 80百万円
受取配当金 120百万円	受取配当金 120百万円	受取配当金 120百万円
	匿名組合投資収益 183百万円	匿名組合投資収益 140百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 14百万円	支払利息 7百万円	支払利息 26百万円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 678百万円	有形固定資産 645百万円	有形固定資産 1,390百万円
無形固定資産 253百万円	無形固定資産 301百万円	無形固定資産 587百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,100</td> <td>282</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,014</td> <td>479</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,114</td> <td>762</td> <td>1,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,100	282	817	その他	1,014	479	534	合計	2,114	762	1,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,100</td> <td>465</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>918</td> <td>529</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,018</td> <td>995</td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,100	465	634	その他	918	529	388	合計	2,018	995	1,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,100</td> <td>374</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>973</td> <td>500</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,074</td> <td>875</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,100	374	726	その他	973	500	472	合計	2,074	875	1,198
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,100	282	817																																															
その他	1,014	479	534																																															
合計	2,114	762	1,352																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,100	465	634																																															
その他	918	529	388																																															
合計	2,018	995	1,023																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,100	374	726																																															
その他	973	500	472																																															
合計	2,074	875	1,198																																															
(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。		(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,194</td> <td>390</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,103</td> <td>533</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,298</td> <td>923</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,194	390	804	その他	1,103	533	570	合計	2,298	923	1,374		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,194</td> <td>418</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,055</td> <td>545</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,249</td> <td>964</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,194	418	776	その他	1,055	545	509	合計	2,249	964	1,285																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,194	390	804																																															
その他	1,103	533	570																																															
合計	2,298	923	1,374																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	1,194	418	776																																															
その他	1,055	545	509																																															
合計	2,249	964	1,285																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	387百万円	1年超	898百万円	合計	1,285百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	341百万円	1年超	623百万円	合計	965百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	364百万円	1年超	812百万円	合計	1,177百万円																														
1年以内	387百万円																																																	
1年超	898百万円																																																	
合計	1,285百万円																																																	
1年以内	341百万円																																																	
1年超	623百万円																																																	
合計	965百万円																																																	
1年以内	364百万円																																																	
1年超	812百万円																																																	
合計	1,177百万円																																																	
(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。		(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	421百万円	1年超	953百万円	合計	1,374百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	416百万円	1年超	868百万円	合計	1,285百万円																																				
1年以内	421百万円																																																	
1年超	953百万円																																																	
合計	1,374百万円																																																	
1年以内	416百万円																																																	
1年超	868百万円																																																	
合計	1,285百万円																																																	

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 274百万円 減価償却費相当額 208百万円 支払利息相当額 15百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 253百万円 減価償却費相当額 206百万円 支払利息相当額 22百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 454百万円 減価償却費相当額 421百万円 支払利息相当額 28百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年 9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年 9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年 3月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)										
<p>当社は、業務の拡大に対応するため、また業務の効率化を目的として、本社機能の大半を横浜市中区にある「シイベル・ヘグナービル」に移転しました。これに関連し、平成13年11月28日開催の取締役会決議に基づき、同ビルを不動産信託方式で所有している有限会社エフ・シー・ファンディングに出資を行いました。</p> <p>出資の概要</p> <table><tr><td>出資先 商号</td><td>(有)エフ・シー・ファンディング</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買</td></tr><tr><td>出資日</td><td>平成13年11月28日</td></tr><tr><td>出資金額</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>出資の形態</td><td>匿名組合出資</td></tr></table>	出資先 商号	(有)エフ・シー・ファンディング	主な事業内容	不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買	出資日	平成13年11月28日	出資金額	2,000百万円	出資の形態	匿名組合出資		
出資先 商号	(有)エフ・シー・ファンディング											
主な事業内容	不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買											
出資日	平成13年11月28日											
出資金額	2,000百万円											
出資の形態	匿名組合出資											

(2) 【その他】

第23期(平成14年 4月 1日から平成15年 3月31日まで)中間配当については、平成14年10月29日開催の取締役会において、平成14年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	288百万円
1株当たり中間配当金	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成14年6月12日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | (1)の臨時報告書に係る訂正報告書であります | 平成14年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成14年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
第22期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | ストックオプション目的の新株予約権 | 平成14年7月25日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | (4)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります | 平成14年7月30日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書 | (5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります | 平成14年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 平成14年7月10日、平成14年8月7日、平成14年9月3日、平成14年10月4日、平成14年11月6日、平成14年12月3日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファンケルの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファンケルの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

